

## 平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年1月27日

上場会社名 株式会社 東陽テクニカ  
 コード番号 8151 URL <http://www.toyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 洋介  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 亀井 博二  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 東

TEL 03-3279-0771

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	4,347	—	142	—	242	—	70	—
20年9月期第1四半期	5,316	8.6	531	103.6	609	74.1	367	96.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	2.34	2.24
20年9月期第1四半期	12.02	11.78

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第1四半期	33,440	29,903	29,903	89.3	1,031.92	
20年9月期	38,619	33,554	33,554	86.7	1,093.96	

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 29,850百万円 20年9月期 33,493百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	9.00	—	51.00	60.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	9.00	—	34.00	43.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,500	—	1,300	—	1,450	—	800	—	27.66
通期	19,500	△16.8	2,050	△34.5	2,350	△30.7	1,350	△32.1	46.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 32,637,000株 20年9月期 32,637,000株  
 ② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 3,709,736株 20年9月期 2,020,617株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第1四半期 29,935,421株 20年9月期第1四半期 30,618,602株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶんに不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期は、米国発の金融市場の混乱が世界的な広がりを見せ、实体经济にも影響を及ぼし始めて急速な景気の落ち込みが懸念されるようになりました。また、国内においても輸出の急減、高止まりする円高が企業収益を圧迫し始め、今後の経済環境は予断を許さぬ状況となってまいりました。

こうした中、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続し、研究開発市場に傾注し、国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてきました。その結果、電子化の進む自動車関連業界では音・振動解析技術、アナログからデジタルへの転換が進む電子デバイス業界では電磁波（EMC）測定技術、次世代ネットワーク（NGN）をサポートするネットワーク評価機器が中心的な事業となってきておりますが、最近では環境・新エネルギー分野での二次電池開発のための評価機器も成長の可能性を見せ始めております。この結果、連結売上高は43億4千7百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

売上高を形態別で見ますと、主力分野のうちEMC測定分野は納入が好調で前年同期比増となりましたが、自動車業界向けデータ解析分野は厳しい滑り出しとなり、前年同期比減となりました。情報通信分野は前年同期比減ながら健闘しており、二次電池開発分野は堅調でほぼ前年同期並みとなりました。これらを含む輸入国内取引は39億6千1百万円（前年同期比9.9%減）となりました。また、韓国向けを中心とした日本からの輸出取引高は2億3千2百万円（前年同期比62.7%減）となりました。

利益面では、営業利益1億4千2百万円（前年同期比73.2%減）、経常利益2億4千2百万円（前年同期比60.1%減）、四半期純利益7千万円（前年同期比81.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ51億7千9百万円減少し、334億4千万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少13億5千5百万円、有価証券の減少15億8千6百万円、投資有価証券の減少10億6千8百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億2千8百万円減少し、35億3千7百万円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少5億8千2百万円、未払法人税等の減少7億9千3百万円、賞与引当金の減少3億2百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ36億5千1百万円減少し、299億3百万円となりました。主な減少要因は、利益剰余金の減少14億9千4百万円、自己株式の取得20億円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ28億3千8百万円減少し、33億1千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1億2千7百万円の計上及び売上債権の減少額9億6千2百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、法人税等の支払額7億9千6百万円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは6千9百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入16億9千1百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、有価証券の取得による支出5億9千6百万円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは6億9千4百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、自己株式の取得による支出20億円及び配当金の支払額15億6千1百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは35億8千万円の減少となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、主力分野で温度差があるものの今後も厳しい環境が継続することが見込まれるため、第2四半期連結累計期間は売上高105億円、営業利益13億円、経常利益14億5千万円、四半期純利益8億円、通期は売上高195億円、営業利益20億5千万円、経常利益23億5千万円、当期純利益13億5千万円に修正いたします。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

②定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

##### ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。なお、これによる損益に与える影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第一四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,460,942	3,816,403
受取手形及び売掛金	4,016,462	5,007,950
有価証券	6,621,377	8,208,267
商品	1,400,407	1,566,561
その他	548,869	695,789
貸倒引当金	△1,508	△908
流動資産合計	15,046,551	19,294,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,934,600	2,937,739
車両運搬具（純額）	13,167	14,603
工具、器具及び備品（純額）	778,951	734,936
土地	5,595,093	5,595,093
有形固定資産合計	9,321,813	9,282,373
無形固定資産		
その他	102,285	109,530
無形固定資産合計	102,285	109,530
投資その他の資産		
投資有価証券	6,064,029	7,132,695
その他	2,931,446	2,826,506
貸倒引当金	△25,800	△25,200
投資その他の資産合計	8,969,676	9,934,002
固定資産合計	18,393,775	19,325,906
資産合計	33,440,327	38,619,971
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,650,617	2,233,265
短期借入金	27,303	51,815
未払法人税等	16,234	810,070
賞与引当金	171,176	473,467
役員賞与引当金	—	16,000
その他	977,346	773,396
流動負債合計	2,842,677	4,358,014
固定負債		
退職給付引当金	441,468	443,000
役員退職慰労引当金	251,009	262,178
その他	2,000	2,000
固定負債合計	694,478	707,178
負債合計	3,537,155	5,065,193

(単位：千円)

	当第一四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	25,290,183	26,784,835
自己株式	△3,918,095	△1,917,581
株主資本合計	30,133,587	33,628,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△125,460	△34,614
繰延ヘッジ損益	△16,180	△1,049
為替換算調整勘定	△141,232	△99,993
評価・換算差額等合計	△282,873	△135,657
少数株主持分	52,456	61,682
純資産合計	29,903,171	33,554,778
負債純資産合計	33,440,327	38,619,971

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	4,347,020
売上原価	2,373,914
売上総利益	1,973,106
販売費及び一般管理費	1,830,462
営業利益	142,643
営業外収益	
受取利息	46,211
受取配当金	9,069
有価証券売却益	330
為替差益	77,876
その他	8,774
営業外収益合計	142,261
営業外費用	
支払利息	1,508
有価証券売却損	354
有価証券評価損	32,480
持分法による投資損失	2,407
その他	5,213
営業外費用合計	41,964
経常利益	242,941
特別利益	
固定資産売却益	18,884
特別利益合計	18,884
特別損失	
固定資産処分損	1,910
投資有価証券評価損	129,242
その他	3,537
特別損失合計	134,689
税金等調整前四半期純利益	127,136
法人税、住民税及び事業税	3,088
法人税等調整額	56,231
法人税等合計	59,319
少数株主利益	△2,190
四半期純利益	70,007

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	127,136
減価償却費	123,612
有形固定資産除売却損益(△は益)	△16,974
有価証券売却損益(△は益)	24
有価証券評価損益(△は益)	32,480
投資有価証券評価損益(△は益)	129,242
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△302,290
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,531
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,168
受取利息及び受取配当金	△55,280
支払利息	1,508
売上債権の増減額(△は増加)	962,823
たな卸資産の増減額(△は増加)	140,673
仕入債務の増減額(△は減少)	△574,693
その他	271,842
小計	812,604
利息及び配当金の受取額	55,280
利息の支払額	△1,508
法人税等の支払額	△796,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△596,828
有価証券の売却による収入	1,691,514
有形固定資産の取得による支出	△167,040
有形固定資産の売却による収入	29,677
無形固定資産の取得による支出	△7,017
投資有価証券の取得による支出	△246,735
投資有価証券の売却による収入	7,609
その他	△16,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	694,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△18,998
自己株式の取得による支出	△2,000,513
少数株主からの払込みによる収入	216
配当金の支払額	△1,561,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,580,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,561
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,838,132
現金及び現金同等物の期首残高	6,149,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,311,370

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)

当社及び在外連結子会社 3 社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社 1 社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっておりますが、当該エレクトロニクス関連商品のセグメントの売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)

当第 1 四半期連結累計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 1 四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より2,000,513千円増加し、3,918,095千円となっております。これは主に、平成20年10月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年10月22日から平成20年12月25日にかけて、市場買付により当社普通株式1,688,400株を、総額1,999,641千円にて取得したためであります。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日)
	金額 (千円)
I 売上高	5,316,330
II 売上原価	3,106,865
売上総利益	2,209,465
III 販売費及び一般管理費	1,678,136
営業利益	531,328
IV 営業外収益	82,402
V 営業外費用	4,489
経常利益	609,242
VI 特別利益	244,069
VII 特別損失	263,631
税金等調整前四半期純利益	589,679
法人税、住民税及び事業税	20,368
法人税等調整額	193,842
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	7,568
四半期純利益	367,899

(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成19年10月01日 至 平成19年12月31日)
区 分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	589,679
2. 減価償却費	129,067
3. のれん償却額	1,981
4. 賞与引当金の減少額	△ 349,932
5. 役員賞与引当金の減少額	△ 32,000
6. 退職給付引当金の減少額	△ 40,441
7. 役員退職慰労引当金の増加額	5,913
8. 受取利息及び受取配当金	△ 57,299
9. 支払利息	1,673
10. 有価証券売却損	2,800
11. 投資有価証券評価損	262,476
12. 有形固定資産売却益	△ 9,011
13. 有形固定資産処分損	543
14. 投資有価証券売却益	△ 235,057
15. 売上債権の減少額	931,231
16. たな卸資産の増加額	△ 268,327
17. 仕入債務の増加額	135,760
18. 未払消費税等の増加額	41,687
19. その他	314,855
小計	1,425,600
20. 利息及び配当金の受取額	56,965
21. 利息の支払額	△ 1,673
22. 法人税等の支払額	△ 896,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,429

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成19年10月01日 至 平成19年12月31日)
区 分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有価証券の取得による支出	△ 1,532,215
2. 有価証券の売却による収入	1,527,185
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 250,120
4. 有形固定資産の売却による収入	12,781
5. 無形固定資産の取得による支出	△ 1,473
6. 投資有価証券の取得による支出	△ 639,830
7. 投資有価証券の売却による収入	482,518
8. その他	△ 50,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 451,497
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額	△ 11,302
2. 配当金の支払額	△ 1,592,177
3. 自己株式の取得による支出	△ 639
4. 子会社増資による収入	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,604,095
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,267
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 1,472,431
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,367,607
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,895,175